

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総合企画部長兼総務部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 平塚 敦章

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	平成29年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	4,871	4,338	17,934
経常利益	百万円	711	619	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	368	366	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			986
四半期包括利益	百万円	50	264	
包括利益	百万円			732
純資産額	百万円	40,621	39,677	39,567
総資産額	百万円	768,646	795,429	767,696
1株当たり四半期純利益金額	円	5.96	6.03	
1株当たり当期純利益金額	円			16.04
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	5.89	5.96	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			15.87
自己資本比率	%	5.00	4.70	4.86

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策による低金利環境が継続するなか、地政学リスクや海外の政治情勢などから不安定な動きとなりました。当第1四半期連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は20,000円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比261億円増加の6,988億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比24億円減少の4,507億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比9億円減少の2,284億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比1億円増加の396億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億33百万円減収の43億38百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比4億41百万円減少の37億19百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比92百万円減益の6億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2百万円減益の3億66百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億20百万円減収の31億5百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少しましたが、経常収益が減収となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比95百万円減益の5億45百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比13百万円減収の12億68百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1百万円増益の49百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が23億57百万円、資金調達費用が67百万円となったことから、22億90百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が4億38百万円、役務取引等費用が2億35百万円となったことから、2億2百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が12億71百万円、その他業務費用が11億24百万円となったことから、1億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,589	10	1	2,598
	当第1四半期連結累計期間	2,279	12	1	2,290
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,670	17	8	0
	当第1四半期連結累計期間	2,341	23	7	2,357
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	80	6	7	0
	当第1四半期連結累計期間	62	11	5	79
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	280	3	75	208
	当第1四半期連結累計期間	266	2	66	202
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	522	5	95	431
	当第1四半期連結累計期間	521	4	87	438
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	241	2	20	223
	当第1四半期連結累計期間	254	1	20	235
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	346	5	6	345
	当第1四半期連結累計期間	145	5	5	146
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,514	5	49	1,471
	当第1四半期連結累計期間	1,302	5	37	1,271
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,168		43	1,125
	当第1四半期連結累計期間	1,157		32	1,124

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は4億38百万円、役務取引等費用は2億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	522	5	95	431
	当第1四半期連結累計期間	521	4	87	438
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	209		81	128
	当第1四半期連結累計期間	190		72	118
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	175	5	0	180
	当第1四半期連結累計期間	174	4	0	178
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	53			53
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	48			48
	当第1四半期連結累計期間	47			47
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10			10
	当第1四半期連結累計期間	10			10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	25		13	11
	当第1四半期連結累計期間	24		14	10
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	241	2	20	223
	当第1四半期連結累計期間	254	1	20	235
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	50	2		52
	当第1四半期連結累計期間	54	1		55

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	665,699	3,404	669,104
	当第1四半期連結会計期間	685,652	4,686	690,339
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	357,037		357,037
	当第1四半期連結会計期間	380,146		380,146
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	303,581		303,581
	当第1四半期連結会計期間	300,473		300,473
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,080	3,404	8,485
	当第1四半期連結会計期間	5,031	4,686	9,718
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	9,767		9,767
	当第1四半期連結会計期間	8,548		8,548
総合計	前第1四半期連結会計期間	675,467	3,404	678,872
	当第1四半期連結会計期間	694,201	4,686	698,887

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	427,700	100.00	450,796	100.00
製造業	36,664	8.57	36,909	8.19
農業、林業	812	0.19	915	0.20
漁業	68	0.02	96	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	635	0.15	602	0.14
建設業	41,222	9.64	44,409	9.85
電気・ガス・熱供給・水道業	8,782	2.05	8,516	1.89
情報通信業	1,895	0.44	1,946	0.43
運輸業、郵便業	18,163	4.25	19,979	4.43
卸売業、小売業	44,519	10.41	45,939	10.19
金融業、保険業	7,745	1.81	8,219	1.82
不動産業、物品賃貸業	99,799	23.33	108,244	24.01
各種サービス業	67,431	15.77	70,488	15.64
地方公共団体	17,154	4.01	17,742	3.94
その他	82,804	19.36	86,787	19.25
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	427,700		450,796	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数を12,000,000株とする旨が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	62,490,200	62,490,200		

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		62,490		8,000		5,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,688,000		
完全議決権株式(その他)	60,379,000	60,379	
単元未満株式	423,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		60,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式854株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	1,688,000		1,688,000	2.70
計		1,688,000		1,688,000	2.70

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,640	80,702
買入金銭債権	440	450
商品有価証券	221	220
有価証券	229,471	228,476
貸出金	¹ 453,245	¹ 450,796
外国為替	1,828	2,047
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,979
その他資産	¹ 3,876	¹ 6,619
有形固定資産	9,934	9,948
無形固定資産	96	86
退職給付に係る資産	413	418
繰延税金資産	57	41
支払承諾見返	8,577	8,727
貸倒引当金	2,065	2,086
資産の部合計	767,696	795,429
負債の部		
預金	665,131	690,339
譲渡性預金	7,580	8,548
借入金	40,028	41,471
外国為替	-	0
その他負債	3,285	3,201
退職給付に係る負債	1,450	1,326
役員退職慰労引当金	65	54
偶発損失引当金	134	88
繰延税金負債	686	807
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,185
支払承諾	8,577	8,727
負債の部合計	728,129	755,752
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	16,911
自己株式	395	395
株主資本合計	30,072	30,295
その他有価証券評価差額金	5,002	4,876
土地再評価差額金	2,275	2,266
退職給付に係る調整累計額	2	4
その他の包括利益累計額合計	7,280	7,138
新株予約権	148	148
非支配株主持分	2,066	2,094
純資産の部合計	39,567	39,677
負債及び純資産の部合計	767,696	795,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	4,871	4,338
資金運用収益	2,678	2,357
(うち貸出金利息)	1,698	1,661
(うち有価証券利息配当金)	890	599
役務取引等収益	431	438
その他業務収益	1,471	1,271
その他経常収益	1 289	1 271
経常費用	4,160	3,719
資金調達費用	79	67
(うち預金利息)	65	59
役務取引等費用	223	235
その他業務費用	1,125	1,124
営業経費	2,233	2,181
その他経常費用	2 498	2 109
経常利益	711	619
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	13
税金等調整前四半期純利益	710	605
法人税、住民税及び事業税	234	79
法人税等調整額	78	130
法人税等合計	312	210
四半期純利益	397	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	397	395
その他の包括利益	448	130
その他有価証券評価差額金	444	124
退職給付に係る調整額	3	6
四半期包括利益	50	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	234
非支配株主に係る四半期包括利益	22	30

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	241百万円	76百万円
延滞債権額	12,879百万円	12,644百万円
3ヵ月以上延滞債権額	79百万円	73百万円
貸出条件緩和債権額	624百万円	618百万円
合計額	13,824百万円	13,413百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	275百万円	234百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	9百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	284百万円	71百万円
株式等売却損	155百万円	15百万円
株式等償却	百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	128百万円	125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,619	1,229	4,848	32	4,881	9	4,871
セグメント間の内部経常収益	6	51	57	97	155	155	
計	3,625	1,281	4,906	130	5,036	165	4,871
セグメント利益	640	48	688	25	713	2	711

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,099	1,229	4,329	30	4,359	20	4,338
セグメント間の内部経常収益	5	38	44	89	134	134	
計	3,105	1,268	4,373	119	4,493	154	4,338
セグメント利益	545	49	594	26	621	2	619

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,872	16,663	6,791
債券	156,291	158,002	1,710
国債	66,219	67,269	1,050
地方債	35,157	35,489	332
社債	54,915	55,243	328
外国証券	10,232	10,254	22
その他	45,101	43,672	1,428
合計	221,498	228,594	7,095

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,487	17,431	6,944
債券	160,532	161,893	1,361
国債	66,172	67,021	849
地方債	36,564	36,859	294
社債	57,795	58,012	216
外国証券	7,634	7,633	1
その他	42,072	40,743	1,328
合計	220,726	227,702	6,976

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額774百万円、連結貸借対照表計上額876百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式22百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.96	6.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	368	366
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	368	366
普通株式の期中平均株式数	千株	61,825	60,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	5.89	5.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	656	683
(うち新株予約権)	千株	656	683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 麻 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。